

関西圏域の展望研究 中間報告書（概要）

1 関西の目指すべき目標

- 魅力ある地域の中で人が活躍する関西
- 国土の双眼構造の一翼を担う世界に開かれた関西

2 関西の現状・将来推計及び強み

関西の強み

- ①都市と農山漁村との近接、②世界屈指の科学技術基盤や価値ある歴史・文化遺産など、多種多様な地域資源、③阪神・淡路大震災の経験を経た共助や自主独立の高い意識 等

3 関西が解決すべき課題

- (1) 東京一極集中の進行、人口の地域的偏在
- (2) 少子化のさらなる進行
- (3) 国土の双眼構造を阻む社会資本整備の現状
- (4) 関西経済の停滞
- (5) 南海トラフ巨大地震、首都直下地震等への備え

4 政策コンセプト

政策コンセプトを貫く理念

「循環と持続」をキーワードに「自立した地域が多様性の中で共生し、内外と交流する関西」の理念のもと、人が巡る、人が集う、人が育つことを基本に、「『人』に焦点を当てた政策・投資」を展開

まとめ図

<解決すべき課題>

東京一極集中・人口の地域的偏在

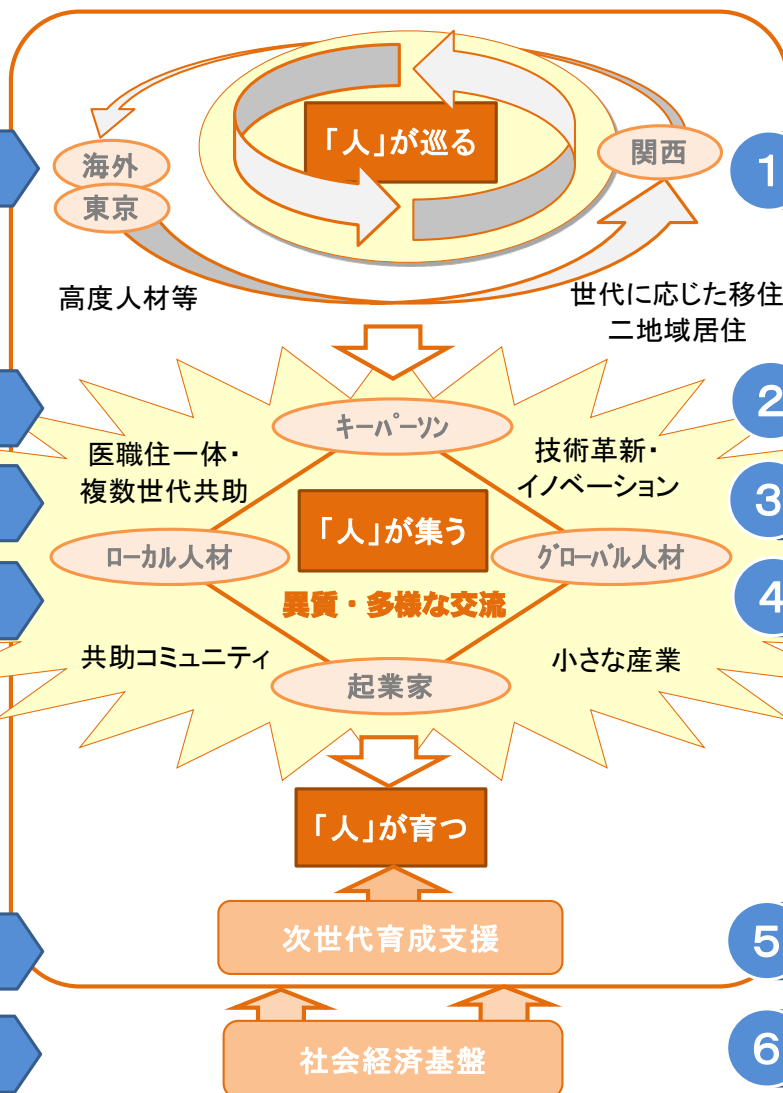
東京一極集中・人口の地域的偏在

関西経済の停滞

南海トラフ巨大地震等への備え

少子化のさらなる進行

社会資本整備の現状



<政策コンセプト>

1 人が環流する「移動モデル」を創造

2 文化観光首都、防災首都を目指す取組を推進

3 多世代が交流する「ミックス・コミュニティ」を創造

4 「地域経済モデル」を創出

5 多様な選択肢により次世代を育成

6 国土の双眼構造を実現「新首都関西」を創造

① 人が環流する「移動モデル」を創造

人の環流を創造

- 若者、高齢者の志向を捉え、世代に応じた移住や二地域居住等、「居住の流動性」を高め、首都圏から関西圏への人の流れを創出。国内外の地域間を人が循環する「人の環流」を創造。
- ①中古住宅市場の整備、②地域間を低コストで移動するしくみの構築、③家庭や職場以外で人が集まるサードプレイスの創設、④首都圏からプロ人材の受入体制整備、⑤地域間の学校間移動を容易にする制度、⑥二地域居住を確立・定着させる新たな制度（税優遇等）の創設を検討。

企業の地方分散

- 東京以外の法人税率軽減など制度提案にあわせ、①関西の主要大学が連携した優秀な人材を吸引・輩出、②コスト削減策等の官民連携での実施などで関西の魅力を高める。

② 「アジアの文化観光首都、防災首都」を目指す取組を推進

観光・文化

- 関西の魅力ある拠点をネットワークで結び「国際観光・文化圏関西」を創出。
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムを関西から先導的かつ積極的に実施することも重要。財源と権限を持って、主体的に文化プログラムを推進する組織を設置し、取り組む必要。
- 関西に残された多くの伝統工芸の継承・発展のモデルを示すことが重要。そして、将来的には、各地域が地域資源を磨き、創造都市、創造農村がネットワークで結ばれた圏域を創造。
- こうした取組に加えて、「文化庁」や「観光庁」、「JNTO(日本政府観光局)」の関西への移転を提案。将来的には、①京都国際マンガミュージアムなど特徴的なミュージアムを結ぶ拠点構想、②関西のまち全体をミュージアムに見立てる構想の検討。

防災

- ①南海トラフ巨大地震等を想定し、地下街・地下鉄対策を含めた復旧・復興のシナリオ化等、②共助コミュニティの構築と中山間地域での自給自足の基盤づくりを関西全域で展開。
- 来るべき大災害に備えるべく、阪神・淡路大震災等の経験等による蓄積を踏まえ、専門機関として関西への「防災庁(仮称)」の創設を提案。

③ 多世代が交流する「ミックス・コミュニティ」を創造

地域構造

- 安定した人口構成を目標に「世帯ごと丸ごと移住」を促進。都市と農村の近接性、阪神・淡路大震災の経験、自主自立の精神の特性を踏まえ、健康で支え合い、いきいきと活動する「医職住一体」及び「複数世代共助」に基づく「多世代が交流する自立したミックス・コミュニティ」を創造。
- 関西の各地域は、全国一律のコンパクト化に反対し、魅力ある地域同士をネットワークでつなぎ、人が交流する「創造都市」「創造農村」を形成。
- コミュニティを運営し、防災・環境問題を含めた多彩な取組を担うワンストップ主体（校区福祉委員会や小規模多機能自治組織、NPO法人、株式会社、新たな法人等）を関西全域に確立。
- 地方財源を強化し、地方自治体が、こうした主体をシンプルに最大支援するしくみを構築。広域行政を担う主体は、①先進事例等をもとに地域創生モデルの提供、②関西全域での地域づくり人材バンクを構築し、派遣する制度等を検討。

キーパーソン

- 先進的な取組を地域づくりの担い手に提供。民間が行う人材育成手法を連携・拡大することや自治体職員が地域に入り、キーパーソンを発掘・確立し、つなぐ役割を担うことが重要。
- ①大学と地域の連携、②先進事例の取組を関西圏域の他の団体へ展開、③島根県海士町の高校生が地域の課題解決学習に取り組むプログラムを導入。④統合に歯止めをかける小中学校でのモデルプロジェクトの検討、⑤関西全域の地域づくりの担い手が集う場（シンポジウム、ワールドカフェ等）の創設、⑥関西圏域を展望する研究会の常設など、人材のネットワーク化が重要。

④ オンライン技術で世界に羽ばたく「地域経済モデル」を創出

地域経済

- グローバル経済では、世界屈指の科学技術基盤を活用した**健康・医療産業等の産業クラスターを形成**。これを進めた関西の主要大学と連携した「次世代医療ロボット」など、**最先端の技術開発プロジェクトの仕掛けを検討**。さらに関西に強みのある環境・エネルギー産業でも、こうした取組を推進。ローカル経済では、多様なコミュニティビジネス、エネルギーの地産地消化を関西全体に広げ、**地域内経済循環**を実現。
- 都市部の空き工場などを起業者に継承させることで、ICT等を活用した多様な創造産業を生み出す拠点となる。**地域経済で大事なのは小さな産業の集積**。グローバル経済とローカル経済の結節点では、移住者の小さな産業の起業等から地域内循環の取組が芽生え、ブランド化でグローバルな展開も可能。
- 上記産業振興の実現のため、①外資系企業誘致向けの税制優遇を核とする「エリア限定特区」、②世界的な高度人材用「交通費・情報通信費無料パス」、最先端技術開発プロジェクトの支援、③小さな産業を支援する情報提供・シンクタンク機能の構築等を束ね、関西自らが決める。決めたことには自ら責任を負うという地方分権の趣旨により、**申請によらないスピード感のある「スーパー経済特区・関西」を創設**。

教育基盤

- 主要大学間における単位互換制度の創設、共同カリキュラムの開発、集中講座の開催、学生・教員の流動化などを足場に、**関西の主要大学をカンパニー制度による連携**を検討。新たに**世界各国から専門性を公共部門で活かせる人材を集め、育てる大学院大学**構想等の検討。
- 大学と地域との連携を強め、地域政策の中に大学を有機的に組み入れることが重要。さらに小中高校への展開も必要。

⑤ 多様な選択肢により次世代を育成

- **生き方の多様な選択肢を用意**（①ダイバーシティによる働き方、②企業子宝率の提示や頑張る企業への顕彰等、取組の「見える化」を推進）により結婚や子育てへの意識を醸成。
- コミュニティの再構築と**幼少期からのライフステージごとの総合支援**を推進。
- 特にコミュニティの大切さを学ぶ、経済的自立や生き方の多様な選択肢が、結婚や子育てへの意識を醸成することについて、小中高校、さらに大学教育の中で数多く取り入れる。
- また、**第3子出産祝い金、保育料無料化など思い切ったインセンティブ**の導入検討。

⑥ 国土の双眼構造を実現。世界と交流する「新首都関西」を創造

双眼構造

- 関西で首都機能バックアップと「文化庁」「観光庁」など平時からの分散を実現。
- 「国際再生可能エネルギー機関」などの**国際機関の関西への誘致**、新たな大学院大学構想、語学教育基盤の充実等、国際性を高める取組を進め、**関西を世界的な学術文化の一大拠点**とし、世界と交流する「新首都関西」の創造を具体化。

インフラ

- 東京は、東京中心に東海道、北陸、上越、東北という4本の新幹線が整備されているが、関西は通過点に過ぎず、整備新幹線において圧倒的な格差。**北陸新幹線の大阪までの早期延伸、山陰新幹線・四国新幹線の整備計画格上げの実現**は、関西として最優先であらゆる行動を起こすべき。
- **リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業**を主張し続けることも重要。国への要請・連携、広域連携など関西が自ら積極的にアクションを起こすことが重要。そのため、関西の広域交通網について、自らグランドデザインを描き、これに基づき要請・連携していくことがポイント。

＜参考＞キーパーソンが核となり先進的な取組が進められている主な事例

① 神山町（キーパーソンがNPO）

- ・ 芸術・文化をテーマに、閉鎖性を打破する息の長い取組が実を結び、高速情報通信網も整備。年間5世帯という目標のもと、ハイセンスな広報で移住を促進。ICT企業の集積、ビストロ、写真店、靴屋など、逆指名による小さな産業集積も実現。
- ・ ビストロでは、オーガニックをテーマに6次産業化や地域内循環、本格農業展開につながる動きが進むとともに、神山塾という人材育成システムができるなど、人口減少社会下での全国のモデルとして広く認知。

② 鳥取市（キーパーソンがNPO）

- ・ まちづくり協議会を中心に、町並みや空き家の整備活用、イベントなどを通じてにぎわいの創出をめざしており、近年では、空き家・若者・アート等、まちづくりの軸にするキーワードが同じ、徳島県神山町、広島県尾道市の三つの地域が連携・交流を通して、まちづくりを課題解決に取り組むプロジェクトを実施。

③ 篠山市（キーパーソンがNPO（元県職員・市副市長））

- ・ 街全体を宿泊施設に。古民家を改修し宿泊施設やレストランにする取組を推進。（歴史的建築物の活用では、建築基準法等の規制改革に国家戦略特区を活用）

④ 東近江市（キーパーソンが市職員（元県職員））

- ・ 2010年、緑の分権改革以来、エネルギー・ケアの自給圏を創造。福祉の赤字は環境で補うとか全体の中で回すことに留意。
- ・ 行政主導で、様々な分野のキーパーソンを見える化し、「SOYORI」という交流の場で、キーパーソン同士をつなげ、取り組みごとに整理し、まとめたものが「魅知普請曼荼羅」。これを活用し、他分野連携の基本に、福祉の取組に環境の視点を入れるなど、異質の交流の中で、創造的な取組を実践。

⑤ 京都府（キーパーソンが府職員、民間人材）

- ・ 「里の人づくり事業」において、地域づくりにあたる官民の人材を「里の仕事人（府職員）」、「里の仕掛人（民間人材）」として派遣し、旧村など複数集落が連携して取り組む地域活動を支援。さらに、地域住民とともに、地域づくり活動を実践する「里の公共員」を配置し、地域の再生と持続的発展を実現。

⑥ 豊中市（キーパーソンが社会福祉協議会職員）

- ・ 市と社会福祉協議会が協働して生活支援システムを構築。「福祉なんでも相談窓口」を開設し、校区福祉委員会など住民自らが、生活圏域単位に配置されているコミュニティソーシャルワーカーと連携し、生活課題の相談に対応。
- ・ 浮かび上がった課題は、各生活圏域で「地域福祉ネットワーク会議」を開き、情報の共有化や対策案を検討

⑦ 那智勝浦町（キーパーソンは住民）

- ・ 新規定住者と地元住民が一体となって、定住希望者の受け入れをはじめとする地域づくりを推進。都市からの移住受け入れに始まり、農業実習生の受入体制等の整備を地元住民で構成される委員会が主体となって実施。